

事業シート(令和6年度決算)

事業名	11100 一般管理費	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
			款	1	総務費			ポイント				
			項	1	総務管理費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康		
			目	1	一般管理費			施策分野	(5)	医療・保険		
担当課	医療保健部 国保年金課	内線	2153								市長公約	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。	概要	・後期高齢者医療被保険者の資格異動の受付、被保険者証等の交付、保険給付の受付及び広域連合との連絡調整
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		8,062	7,736	9,091	9,093	8,612	876
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(一般会計繰入金 等)	8,062	7,736	9,091	9,093	8,612	876
一般財源			0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	事務費	8,062	7,736	9,091	9,093	8,612	876

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	10,934
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
11,160	10,934	10,934	1,843
11,160	10,934	10,934	1,843
0	0	0	0
査定額	説明		
10,934			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・被保険者証、限度額認定証、保険料賦課決定通知書等の送付 ・後期高齢者被保険者数(年度末) 16,439人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた事業であり、今後も同様に実施する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・被保険者証、限度額認定証、資格確認書、保険料賦課決定通知書等の送付 ・後期高齢者被保険者数(年度末) 16,758人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた事業であり、今後も同様に実施する。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	12100 徴收費	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画		
			款	1	総務費				ポイント			
			項	2	徴收費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
			目	1	徴收費			施策分野	(5)	医療・保険		
担当課	医療保健部 国保年金課	内線	2157									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・後期高齢者医療制度による保険料を徴収し、健全な運営に寄与するとともに、負担の公平性の確保を図る。	概要	・広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収
----	---	----	-------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		6,140	5,669	7,890	7,890	7,096	1,427
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他(一般会計繰入金 等)	6,140	5,669	7,890	7,890	7,096	1,427
一般財源			0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	事務費	6,040	5,580	7,100	7,100	6,306	726
	保険料集金委託	100	89				△ 89
○ 1	公金収納業務委託			790	790	790	790

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	15,620
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
15,757	15,620	15,620	7,730
15,757	15,620	15,620	7,730
0	0	0	0
査定額	説明		
14,960			
660			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収 ・高齢者にも分かりやすい納付勧奨 ・保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の納付受付など ・現年度分保険料収納率(特別徴収＋普通徴収) 99.80%
評価等	・口座振替の促進等により更なる収納率の向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・民間事業者の専門的な知識と経験を活用し、収納率の維持・向上を図る。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収 ・高齢者にも分かりやすい納付勧奨 ・保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の納付受付など ・現年度収納業務の事務委託を開始 ・現年度分保険料収納率(特別徴収＋普通徴収) 99.84%
評価等	・口座振替の促進等により更なる収納率の向上を図る必要がある。 ・現年度分徴収事務の一部を業務委託したことにより、年間を通じたきめ細やかな納付勧奨及び催告業務の実施が可能となった。また、徴収職員が過年度分の収納未済に専門的に取り組むことができる環境づくりにより、滞納整理が強化され、公平性の担保と財源確保が図られた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・民間事業者の専門的な知識と経験を活用し、収納率の維持・向上を図る。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・後期高齢者医療保険料収納業務に必要な経費を計上 ポイント
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

m_後期高齢者医療事業.xlsx_3

事業名	12100徴収費	区分	☒ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	担当課	国保年金課
			☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	1	総務費		
枝番・内容	1公金収納業務委託		☐ その他重要事業			項	2	徴収費	内線	2153
			☐			目	1	徴収費	作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・現年度財源確保及び滞納未済額の圧縮を図ることを目的とした「市税」「国民健康保険料」「後期高齢者医療保険料」の収納業務の委託化を開始する。	概要	・歳入未済額の大い「市税」、「国民健康保険料」及び関連の深い「後期高齢者 医療保険料」から業務の委託化を開始する。 ・職員でなくても対応可能な現年度収納業務を、専門的知識や人材を有する民間事業者 に委託し、職員は滞納整理業務に専念する。 ・公金収納にかかる窓口、受電を一元化した「高山市公金コールセンター(仮)」を設置し、未納者を集約化することで催告の効率化を図る。 ・DXの活用による事務の効率化を図る。
----	---	----	--

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点 (千円)

予算額	当初	790
主な経費	・人件費	
	・運用経費	
	※3年契約 総額65,000万円(税別)初年度分	
	(税・国保との按分による)	
対前年度増減額(当初予算)		790

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点 (千円)

予算額	当初	790
	繰越	
	補正等	
	最終	790
決算額		790
対前年度増減額(決算)		790

R7当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	660
主な経費	・人件費	
	・運用経費	
	※3年契約 総額65,000万円(税別)初年度分	
	(税・国保との按分による)	
対前年度増減額(当初予算)		△ 130

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・電話催告業務(お客様カスタマーセンター的役割を持つ) ・文書発送業務(文書催告、納付書再発行) ・臨戸催告、現地調査業務 ・督促状発送補助業務 ・滞納者実態調査の收受・回答業務 ・滞納整理(強制執行・執行停止)補助業務 ・情報処理、情報通信等民間事業者の技術導入による効率的な運営業務 ・その他職員でなくても対応可能である業務	
[スケジュール] 年間スケジュール 5月 契約締結 6月 業務開始 7月～翌年4月 ・現年納付勧奨業務(電話・文書・臨戸・SMS)※年間通して実施 ・滞納整理補助業務※必要に応じて ・その他(職員でなくても対応可能である業務)	

事業実績、評価等	
[事業実績] 高山市公金収納推進センターの設置目的である、現年度未納者の対応主体をアウトソーシングすることで、現年度納付忘れの方に対して年間を通した、きめ細やかな納付勧奨を行うとともに、徴収職員が過年度事案に専門的に取り組む環境を作ることによって滞納整理を強化し、収入未済額の金額と件数の圧縮を図ることができた。	
[評価等] 高山市公金収納推進センターの現年度収納業務により、納付忘れ等による以後の累積防止に導くことにあわせ、過年度の滞納整理補助業務により徴収職員の効率的な滞納整理業務が進んでいる。 収納率及び差押件数、執行停止件数とも導入前数値を上回り、収入未済の金額、件数の圧縮が図られた。 ・現年度分収納率 R5:99.45%→R6:99.59% ・滞納繰越収納率 R5:22.13%→R6:45.94% ・合計収納率 R5:98.35%→R6:99.09% ※徴収率は普通徴収分のみ	
次年度以降の考え方(担当課)	・民間事業者の専門的な知識と経験を活用し、収納率の維持・向上を図る。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 3年契約2年目 公金収納推進センター概要 ・開設時間 平日 午前8時30分から午後5時15分 ・対象税目等 市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料 その他収納・滞納整理関連補助業務 ・設置場所 高山市役所本庁舎	
委託事務内容 ・電話催告業務(お客様カスタマーセンター的役割を持つ) ・文書発送業務(文書催告、納付書再発行) ・臨戸催告、現地調査業務 ・督促状発送補助業務 ・滞納者実態調査の收受・回答業務 ・滞納整理(強制執行・執行停止)補助業務 ・情報処理、情報通信等民間事業者の技術導入による効率的な運営業務 ・その他職員でなくても対応可能である業務	
[スケジュール]	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	21100 後期高齢者医療広域連合納付金	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
			款	2	後期高齢者医療広域連合納付金			ポイント				
			項	1	後期高齢者医療広域連合納付金		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康		
			目	1	後期高齢者医療広域連合納付金			施策分野	(5)	医療・保険		
担当課	医療保健部 国保年金課	内線	2153								市長公約	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・法令に基づく岐阜県後期高齢者医療広域連合の設置により、後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な事業運営を行い、後期高齢者の健康保持と適切な医療を確保し、後期高齢者医療の向上と福祉の増進を図る。	概要	・岐阜県後期高齢者医療広域連合への保険料負担金、保険基盤安定負担金、広域連合運営費及び保健事業に関する負担金を納付
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		1,445,922	1,432,898	1,640,439	1,640,439	1,614,417	181,519
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金 等)	1,445,922	1,432,898	1,640,439	1,640,439	1,614,417	181,519
一般財源			0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	保険料納付金	1,081,552	1,077,246	1,239,769	1,239,769	1,222,098	144,852
	基盤安定納付金	287,940	279,231	315,570	315,570	306,800	27,569
	広域連合運営費納付金	57,970	57,964	65,300	65,300	65,724	7,760
	保健事業分賦金	18,460	15,457	19,800	19,800	19,795	4,338

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	1,685,495
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
1,684,790	1,685,495	1,685,495	45,056
1,684,790	1,685,495	1,685,495	45,056
0	0	0	0
査定額	説明		
1,287,535			
326,180			
49,490			
22,290			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・後期高齢者被保険者数(年度末) 16,439人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、今後と同様に実施する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・後期高齢者被保険者数(年度末) 16,758人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、今後と同様に実施する。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・広域連合による本算定数値を反映
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31100 保健事業費				予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	
						款	3	保健事業費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
						項	1	保健事業費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
						目	1	保健事業費			施策分野	(5)	医療・保険		
担当課	医療保健部	国保年金課	内線	2152											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした健康診査や運動等の推進により、健康の保持・増進を図るとともに医療費の適正化を図る。	概要	・後期高齢者医療制度被保険者に対する健康診査の実施、健康増進事業の実施
----	---	----	-------------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		51,690	36,962	44,100	44,100	32,817	△ 4,145
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他(保健事業委託金、一般会計繰入金 等)	51,690	36,962	44,100	44,100	32,817	△ 4,145
一般財源			0	0	0	0	0
新規・拡充	主な事業内容						
	健康診査事業(ぎふ・すこやか健診)	43,370	29,351	43,760	43,760	31,872	2,521
	健康診査事業(ぎふ・さわやか口腔健診)	8,220	7,542	240	240	906	△ 6,636
	長寿・健康増進事業	100	69	100	100	39	△ 30

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	45,730
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
45,857	45,730	45,730	1,630
45,857	45,730	45,730	1,630
0	0	0	0
査定額	説明		
45,390			
240			
100			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・ぎふ・すこやか健診 受診者数 2,627人 受診率 16.5% うち集団健診 55人 ・ぎふ・さわやか口腔健診 受診者数 1,268人 受診率 8.0% ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、健診・医療・介護データの一体的な分析を行った。
評価等	・さらなる受診率向上に向けたPR方法の検討が必要 ・健診が必要な対象者の絞り込みによる効果的な健診に向けて、広域連合と連携した検討が必要 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、データ分析に基づいた事業に取り組むため、関係各課連携の元、健康診査事業や長寿・健康増進事業に取り組んだ。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・ぎふ・すこやか健診 受診者数 2,918人 受診率 18.7% うち集団健診 58人 ・ぎふ・さわやか口腔健診 受診者数 1,160人 受診率 7.1% ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、健診・医療・介護データの一体的な分析を行った。
評価等	・さらなる受診率向上に向けたPR方法の検討が必要 ・健診が必要な対象者の絞り込みによる効果的な健診に向けて、広域連合と連携した検討が必要 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、データ分析に基づいた事業に取り組むため、関係各課連携の元、健康診査事業や長寿・健康増進事業に取り組んだ。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり